

# 予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

## 事業名 欧州等戦略的外客誘致推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課 欧米誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 2355)

E-mail：[c11336@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11336@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 14,950 千円 (前年度予算額：17,400 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,400	0	0	0	0	0	0	0	17,400
要求額	14,950	0	0	0	0	0	0	0	14,950
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・欧米豪からの誘客促進のため、平成 26 年度からフランス、イギリス、アメリカ (東海岸)、スペイン、オーストラリアにてトップセールスと合わせた大規模なプロモーションを実施してきた。令和 3 年度は、これらの国々に対するフォローアップを行うとともに、アメリカ (西海岸) 及び欧州等においてプロモーションを実施し、欧米豪各国からの更なる誘客を図る。
- ・北陸新幹線を活用し、首都圏からの観光誘客を図るため、引き続き、沿線の自治体と連携し、各種プロモーション事業を展開する。

### (2) 事業内容

欧米豪からの誘客及び北陸新幹線を活用した海外誘客を促進する。

#### ① 欧米豪誘客プロモーション【11,800 千円】

欧米豪各国からの誘客促進に向け、「観光・食・モノ」三位一体の P R イベントや、メディア・旅行会社等と連携したプロモーションを実施する。

#### ② 北陸新幹線沿線連携事業【3,150 千円】

北陸新幹線を活用した首都圏からの外国人観光客の誘客のため、同新幹線沿線自治体と連携した情報発信や、欧米の旅行博等への出展、メディア招聘等を実施。

### (3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	プロポーザル評価会議委員報償費
旅費	2,903	渡航費、国内関係者との会議等
需用費	1,066	PR用県産品等消耗品費
役務費	1,827	携帯電話代、通訳費、輸送費
委託料	9,070	観光PRイベント開催費、プロモーション事業費
合計	14,950	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
  - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
    - (2) 次世代を見据えた産業の振興
      - ④観光産業の基幹産業化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
  - 8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト
    - (6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト
      - ・外国人観光客倍増プロジェクト

### (2) 国・他県の状況

- ・全都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

### (3) 後年度の財政負担

- ・次年度以降も継続して実施する。

### (4) 事業主体及びその妥当性

- ・外国人観光客の誘致については、長期構想でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
欧米豪からの誘客事業を着実に推進し、本県の認知度を向上させることで、本県を訪問する外国人観光客の増加につなげる。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
外国人延べ宿泊者数	－万人 (H－)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0 %

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
  - ・欧米豪各国のパートナーに対し、オンラインによるプロモーションを実施。
  - ・北陸新幹線沿線自治体等と連携し、海外メディアや旅行会等に対して、アフターコロナにおける誘客促進に向け、観光PRを実施。

### （前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
新型コロナウイルスの影響によりインバウンドが激減したため、アフターコロナに向け、オンラインによる情報発信を行い、本県の認知度向上を図った。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い     △：必要性が低い</p>	
<p>(評価)  ○</p>	<p>○継続して実施してきた「フランス・岐阜／地域交流プログラム」の成果を今後も発展させていくことを両国で合意。 ○北陸新幹線を活用した新たなゴールデンルートをPRすることにより、首都圏からの外国人観光客の訪問が期待される。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価)  △</p>	<p>2009年以降、インバウンドは順調に増加し、2019年の県内宿泊者数は過去最高の約166万人と1年前倒しで目標を達成したものの新型コロナウイルスの影響により2020年は激減。収束後の早期回復に向け、迅速かつ効果的なプロモーションが必要となる。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている     △：向上の余地がある</p>	
<p>(評価)  ○</p>	<p>県産品や、食を所管する他部局と連携し、効率的な予算の執行に努めている。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 アフターコロナにおけるインバウンドの早期回復に向け、他地域との差別化を図るとともに、欧米豪の個人旅行客のニーズにマッチしたアプローチが必要。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか インバウンドは継続的な取組が大切であり、欧米豪での本県の認知度の向上とともに、北陸新幹線沿線自治体との連携による広域的なPRが必要。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>「観光・食・モノ」三位一体プロモーション 農産物流通課、県産品流通支援課</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>「観光・食・モノ」を一体的にプロモーションすることで、海外からの誘客に加え、県産品の輸出拡大、販売促進が期待できる。</p>